

IV 令和元年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握や財政比較等のため、統計上統一的に用いられる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

算出にあたっては、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計を合算しますが、単純に合計するだけでは会計間の重複(相互間または他会計とのやりとり)により財政規模が実際より大きくなるため、この重複部分を控除して正味の決算額(純計決算額)に調整しています。

本市では、一般会計及び公共用地造成事業会計を普通会計として、上記の調整を行い、純計決算額を算出しています。

1 普通会計決算規模及び決算収支

令和元年度の普通会計決算額は、歳入680億1345万1千円、歳出660億4521万1千円となり、前年度に比べ、歳入29億5025万6千円(伸率+4.5%)、歳出25億8661万8千円(伸率+4.1%)がそれぞれ増加しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、19億6824万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億244万円を控除した実質収支は、12億6580万円となりました。

これは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模(令和元年度:363億7540万5千円)の3.5%であり、適正範囲内(3~5%程度が望ましいとされている)に収まっています。

なお、実質収支(剰余金)は、その1/2以上を財政調整基金に積み立てるなど次年度以降の財源調整に活用しています。

第9表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度 a	平成30年度 b	比 較	
			a-b	a/b×100
歳 入 総 額 A	68,013,451	65,063,195	2,950,256	104.5%
歳 出 総 額 B	66,045,211	63,458,593	2,586,618	104.1%
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,968,240	1,604,602	363,638	122.7%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	702,440	469,283	233,157	149.7%
実 質 収 支 (C-D) E	1,265,800	1,135,319	130,481	111.5%
単年度収支 (E-前年度E) F	130,481	△ 224,370	354,851	-
財政調整基金積立金 G	572,613	682,363	△ 109,750	83.9%
〃 取崩額 H	699,059	602,776	96,283	116.0%
市債繰上償還金 I		75,730	△ 75,730	皆減
実質単年度収支 (F+G-H+I) J	4,035	△ 69,053	73,088	-